



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2819 URL http://www.ebarafoods.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 遵
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高井 孝佳 TEL 045-226-0107
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,973	1.4	363	△1.5	406	△11.8	216	0.1
27年3月期第1四半期	11,812	△1.8	369	△9.4	461	13.6	216	12.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 279百万円 (15.4%) 27年3月期第1四半期 241百万円 (18.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	20.78	—
27年3月期第1四半期	23.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	34,281	21,030	61.3	2,020.51
27年3月期	33,784	21,084	62.4	2,025.69

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 21,030百万円 27年3月期 21,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当27円00銭 記念配当5円00銭（東証一部指定記念配当）

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,762	2.9	952	△9.5	1,026	△11.3	647	4.4	62.16
通期	51,250	3.4	1,736	5.2	1,814	3.4	955	20.6	91.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	11,528,400株	27年3月期	11,528,400株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,119,630株	27年3月期	1,119,630株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	10,408,770株	27年3月期1Q	9,143,770株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、各種政策等を背景に企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、個人消費も持ち直しの兆しが見られました。食品業界におきましては、超高齢化、世帯人数の減少、有職主婦の増加、社会の成熟化に伴うニーズの多様化という大きな社会変化が進むなか、食に対するニーズも多様化が進展しております。

当社グループは、創立60周年を迎える平成31年3月期までの期間を見据え、長期的な経営ビジョン「Evolution 60」を策定しております。基本とする戦略方針を「エバラブランドの価値向上」と「ニッチ&トップポジションの確立」と定め、“たれ”の進化とコミュニケーションの進化を経営の軸とし、国内市場での安定的収益と海外市場での成長基盤の確保を目指しております。平成28年3月期におきましては、前年度に市場定着を図った小容量ポーシオンタイプ調味料のさらなる拡充等、社会変化に対応する「新たな価値」の拡大を図ることで、国内市場における収益基盤を強化してまいります。また、海外市場においても引き続き事業展開を推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、119億73百万円(前年同期比1.4%増)となりました。その主な要因としては、新価値提案による既存主力商品の強化を推進し、『黄金の味』や『すき焼のたれ』等が堅調な売上推移となったことに加え、通年使用できる調味料として戦略的な展開を図った『プチッと鍋』及び持分法適用会社から販売機能を移管したチルド商品の売上貢献が挙げられます。利益面につきましては、前年同期に発生した本社移転費用がなくなった一方で、既存主力商品のプロモーションを早期から展開したことに伴う宣伝費の増加等により、営業利益は3億63百万円(前年同期比1.5%減)、経常利益は4億6百万円(前年同期比11.8%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に計上した本社移転に係る特別損失がなくなったことにより、2億16百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

<食品事業>

家庭用商品は前年同期売上高を上回りました。肉まわり調味料群につきましては、『焼肉のたれ』や『黄金の味』が堅調な売上推移となったほか、『おろしのたれ』も父の日のプロモーションが奏功したことにより売上を伸ばしました。肉まわり調味料群としては前年同期実績を下回りましたが、主力商品は前年同期を上回る売上推移を見せております。鍋物調味料群につきましては、通年定番化を図った『プチッと鍋』が第1四半期においても実績を残し、また『すき焼のたれ』が堅調な売上推移となったことにより、前年同期実績を上回りました。野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬けの素』がほぼ前年同期の水準を維持しましたが、他の商品が低調な売上となったことも影響し、前年同期実績を下回りました。その他群につきましては、『横濱舶来亭カレーフレーク』が好調に売上を伸ばしたことに加え、持分法適用会社から販売機能を移管したチルド商品の売上貢献により、前年同期実績を上回りました。

業務用商品は前年同期売上高を上回りました。外食産業が依然として客足が伸び悩む等の厳しい環境が続くなか、スープ群が前年同期実績を下回ったものの、肉まわり調味料群が前年同期実績を上回り、また特注品の受注によりその他群も前年同期実績を上回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は104億71百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、人材派遣事業が事業拡大に伴い売上を伸ばしたものの、物流事業及び広告宣伝事業が前期同期実績を下回った結果、その他事業の売上高は15億2百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

売上高の内訳は以下のとおりとなります。

事業名称及び商品群名	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
食品事業	10,251	10,471	2.1
家庭用商品	8,181	8,354	2.1
肉まわり調味料群	5,132	5,036	△1.9
鍋物調味料群	1,050	1,160	10.4
野菜まわり調味料群	1,584	1,547	△2.3
その他群	413	610	47.4
業務用商品	2,070	2,116	2.2
肉まわり調味料群	644	667	3.6
スープ群	845	838	△0.8
その他群	580	610	5.1
その他事業(広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業)	1,561	1,502	△3.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加して342億81百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が5億52百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、5億50百万円増加して132億50百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億78百万円、賞与引当金が2億89百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、54百万円減少して210億30百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億16百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が52百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円減少し、101億3百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、57百万円(前年同四半期は86百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益において4億6百万円、賞与引当金の増加により2億89百万円獲得した一方、売上債権の増加5億52百万円による減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億77百万円(前年同四半期は1億21百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36百万円及び無形固定資産の取得による支出62百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、71百万円(前年同四半期は34百万円の使用)となりました。これは、短期借入金の純増加額2億50百万円と配当金の支払額3億22百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

従来「運送費」のうち工場から物流センターへの運賃については、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が高まったため、当第1四半期連結累計期間より「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。

これは、当社グループの事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」で表示していた38百万円を「売上原価」に組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,768	10,685
受取手形及び売掛金	7,693	8,246
有価証券	500	500
商品及び製品	1,366	1,306
原材料及び貯蔵品	568	574
繰延税金資産	368	370
その他	607	745
流動資産合計	21,874	22,428
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,989	2,989
その他(純額)	5,185	5,076
有形固定資産合計	8,175	8,066
無形固定資産		
	289	305
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582	1,661
長期貸付金	176	181
繰延税金資産	1,017	988
その他	698	679
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	3,445	3,481
固定資産合計	11,910	11,852
資産合計	33,784	34,281

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,928	5,207
短期借入金	166	416
未払金	1,791	1,573
未払法人税等	259	182
賞与引当金	297	587
販売促進引当金	533	547
その他	501	489
流動負債合計	8,479	9,004
固定負債		
退職給付に係る負債	3,836	3,862
資産除去債務	198	199
その他	184	183
固定負債合計	4,220	4,245
負債合計	12,699	13,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,655	1,655
利益剰余金	18,990	18,873
自己株式	△1,351	△1,351
株主資本合計	20,681	20,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	460
為替換算調整勘定	202	204
退職給付に係る調整累計額	△206	△197
その他の包括利益累計額合計	403	466
純資産合計	21,084	21,030
負債純資産合計	33,784	34,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,812	11,973
売上原価	6,064	6,185
売上総利益	5,748	5,788
販売費及び一般管理費	5,379	5,424
営業利益	369	363
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	16	16
受取賃貸料	7	4
売電収入	8	6
保険解約返戻金	92	8
持分法による投資利益	—	1
その他	3	13
営業外収益合計	131	53
営業外費用		
支払利息	2	1
賃貸収入原価	4	4
売電費用	5	4
持分法による投資損失	22	—
その他	4	—
営業外費用合計	39	10
経常利益	461	406
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
本社移転費用	55	—
その他	—	0
特別損失合計	56	1
税金等調整前四半期純利益	404	406
法人税等	188	190
四半期純利益	216	216
親会社株主に帰属する四半期純利益	216	216

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	216	216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	52
為替換算調整勘定	△18	1
退職給付に係る調整額	11	8
その他の包括利益合計	25	62
四半期包括利益	241	279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241	279
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	404	406
減価償却費	254	235
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	60	38
賞与引当金の増減額(△は減少)	324	289
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△24	13
受取利息及び受取配当金	△20	△19
保険解約返戻金	△92	△8
支払利息	2	1
持分法による投資損益(△は益)	22	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△255	△552
たな卸資産の増減額(△は増加)	4	55
仕入債務の増減額(△は減少)	156	277
未払消費税等の増減額(△は減少)	34	△123
未払金の増減額(△は減少)	△224	△274
その他	△113	△40
小計	532	297
利息及び配当金の受取額	21	20
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△637	△258
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86	57
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	0	0
貸付けによる支出	△30	—
定期預金の預入による支出	△6	△106
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有価証券の償還による収入	200	—
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△230	△36
無形固定資産の取得による支出	△46	△62
保険積立金の解約による収入	207	14
その他	28	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	121	△177

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250	250
配当金の支払額	△284	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34	△71
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3	△188
現金及び現金同等物の期首残高	6,243	10,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,240	10,103

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	10,251	1,561	11,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	10,251	1,561	11,812
セグメント利益	475	6	482

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	475
「その他」の区分の利益	6
全社費用(注)	△112
四半期連結損益計算書の営業利益	369

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	10,471	1,502	11,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	10,471	1,502	11,973
セグメント利益	494	△11	483

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	494
「その他」の区分の利益	△11
全社費用(注)	△120
四半期連結損益計算書の営業利益	363

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。